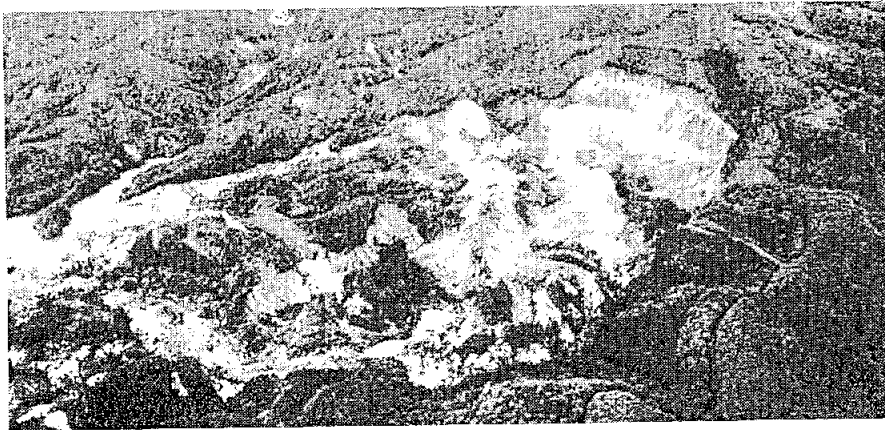




荒砥沢ダム上流付近 (撮影：国際航業・パスコ)

迅速な初動対応が被害拡大を防ぐ

近年、地球温暖化や大規模地震などによる災害リスクが増大している。広域かつ大規模な災害時の被害を軽減する上で最も重要とされるのが初期の災害対応だ。

6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震は、岩手県奥州市や宮城県栗原市で震度6強を記録し、大規模な土砂崩壊など自然災害の脅威をまざまざと見せつけた。

その中で国や自治体とともに建設関連団体など官民の迅速な対応は、2次災害の防止など被害の拡大を防ぐとともに、早期復旧に向けて絶大な効果を発揮した。

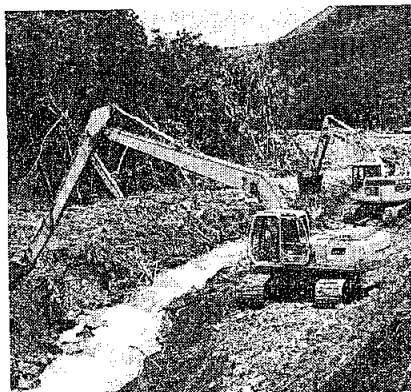
特に、国土交通省が今年度創設した緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、初出動となった今回の地震で東北地方整備局を中心に、本省や関東、北陸、中部など各地方整備局、また気象庁や国土地理院などから総勢430人を超える専門家が現地入りし、余震が続く危険な状況下で被害の全容把握に努めるとともに、被災規模の測定から応急復旧の工法検討、概算の工事費まで算出した。

その活動成果をもとに地震発生から8日後には崩れた土砂による河道閉塞(天然ダム)を解消する直轄砂防災害関連緊急事業の実施が決まるなど、2次災害の拡大防止に大きな役割を果たした。

いち早く現地に駆けつけ昼夜を問わず

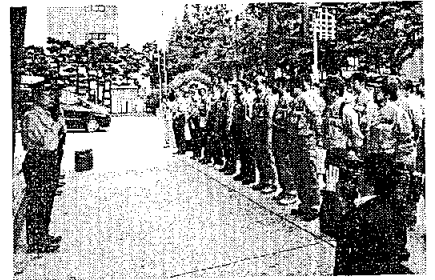
応急復旧に取り組んだ岩手、宮城両県建設業協会など地元建設業の役割も大きい。

中でも岩手県建設業協会一関支部(宇部貞宏支部長)は、岩手県や一関市、平泉町との災害協定に基づき、地震発生直後から管内のパトロールを開始。6月17日には土石流の発生が懸念された一関市市野々原地区の磐井川の天然ダム応急復旧作業に不可欠な重機搬入のための仮設道路整備に自主的に率先して取り組んだ。

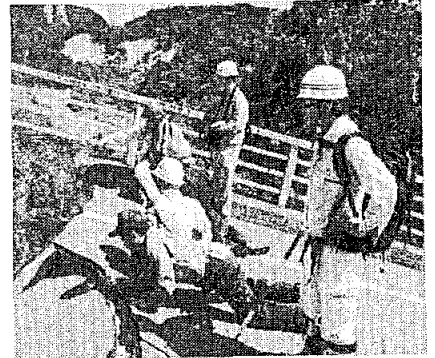


岩手県一関市市野々原地区での復旧活動 (写真提供：岩手県建設業協会)

岩手・宮城
内陸地震



TEC-FORCE出発式



TEC-FORCE先遣隊による調査 (写真提供：東北整備局)

これによって国土交通省は19日から排水ポンプによる排水作業を開始し、21日には仮排水路の通水を開始することができると、迅速で円滑な復旧作業を導いた。その取り組みは各方面から高く評価されており、7月24日は岩手県知事から感謝状が贈られている。

このほか、日本土木工業協会東北支部も東北地方整備局との災害協定に基づき宮城県内の北上川水系の現地に会員企業を派遣。日本道路建設業協会東北支部、建設コンサルタンツ協会東北支部、全国特定法面保護協会東北地方支部協会、宮城県測量設計業協会、宮城県建築士会、同建築士事務所協会、日本建築家協会東北支部、日本建築構造技術者協会東北支部なども支援要請を受けて素早く対応した。

また、土木学会、地盤工学会、地震工学会の3団体も合同調査団を現地に派遣し、地震発生翌日の15日から調査を始めると、その迅速な対応と多岐にわたる調査報告が注目された。

1486日不眠不休の復旧活動

2007年9月の台風11号は記録的な大雨となり、岩手、秋田両県を中心に延べ約3万人に避難指示・避難勧告が出され、床上浸水401棟、床下浸水は1,053棟にのぼるなど大きな被害をもたらした。

この大雨では、両県内の23地点で24時間降水量が観測史上最高値を更新。特に秋田県内では一級河川阿仁川の堤防が決壊、国道や県道も寸断された。

この水害に秋田県建設業協会は直ちに対応。県との災害時応急対策業務基本協

定に基づき、会員会社168社から5,433人がボランティアを含めて災害復旧活動に尽力。不眠不休で延べ1,486日にわたって活動に取り組んだ。

一方、岩手県の北上川上流では戦後最大の降雨規模となったが、御所ダム、四十四田ダムなど長年にわたる治水事業の

07年9月台風
11号豪雨災害

整備効果と懸命な水防活動により盛岡市街地での洪水被害を最小限に抑えた。



台風11号の大雨で阿仁川の堤防が決壊